



◆11月のCP市場動向

11月末のCP市場残高は27兆4,255億円と前月比1兆5,308億円増加した。前年同月比では5,792億円の減少となった。発行市場は、賞与資金手当や納税対応等の資金需要から、市場残高が大きく増加した。新規発行期間は引き続き、日本銀行の金融政策修正への思惑により、期間の長い発行は金利上昇が意識され、発行体が期間の短い発行を選好する傾向が見られた。

業種別残高では、一般事業法人は10兆7,107億円（前月比+1兆4,462億円）、その他金融は11兆8,611億円（同+1,473億円）、金融機関は3兆2,752億円（同+262億円）とそれぞれ増加した。一方、ABCPは1兆5,785億円（前年同期比▲889億円）と減少した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増 減
一般事業法人	107,107	92,645	14,462
その他金融	118,611	117,138	1,473
金融機関	32,752	32,490	262
政府系金融	300	0	300
銀行等	3,802	3,902	-100
証券	28,650	28,588	62
A B C P	15,785	16,674	-889
計	274,255	258,947	15,308

(注：買入消却分含む)

(出所：証券保管振替機構)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	0.000% ~ 0.005%	0.000% ~ 0.001%	0.000% ~ 0.020%
a-1 (一般事業法人)	0.000% ~ 0.060%	0.000% ~ 0.010%	0.000% ~ 0.050%
a-1+ (リース銘柄)	—— ~ 0.025%	—— ~ 0.050%	—— ~ 0.040%
a-1 (リース銘柄)	—— ~ ——	—— ~ 0.070%	—— ~ 0.090%
a-2	0.200% ~ ——	0.300% ~ ——	0.400% ~ ——

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。9 日オファー分の結果は、応札額 7,578 億円、案分レート▲0.003%（平均レート 0.004%）、27 日オファー分は、応札額 7,186 億円、案分レート 0%（平均レート 0.027%）となった。
なお、買入オペ残高は 11 月末時点で 2 兆 4,972 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
11月9日	11月14日	4,000	7,578	3,995	-0.003%	0.004%	0.8%
11月27日	11月30日	4,000	7,186	3,986	0.000%	0.027%	50.1%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は前月末から2社増の、548社であった。

新規登録：共友リース、東急建設

	9月末	10月末	11月末
登録企業数	546	546	548
増減	0	0	2

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆12月のCP市場動向

12月のCP発行市場は、11月に引き続き、月中については企業の賞与資金や納税対応等により発行増加が想定される。一方、月末の発行残高は、四半期末での有利子負債圧縮ニーズが見込まれることから、前月末を下回る水準での推移を予想する。発行レートは0%近辺での出会いが中心となると見込まれるものの、金融政策修正の警戒感から期間の長い銘柄ではレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、7日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。7日オファー分の結果は、応札額9,295億円、案分レート0.001%（平均レート0.005%）と案分レートが本年7月11日オファー分以来、プラスに上昇した。CP市場残高は高水準で推移しているものの、引き続き投資家の運用ニーズも旺盛であるため、応札額、案分レートは共に前回同水準を予想する。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【11月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

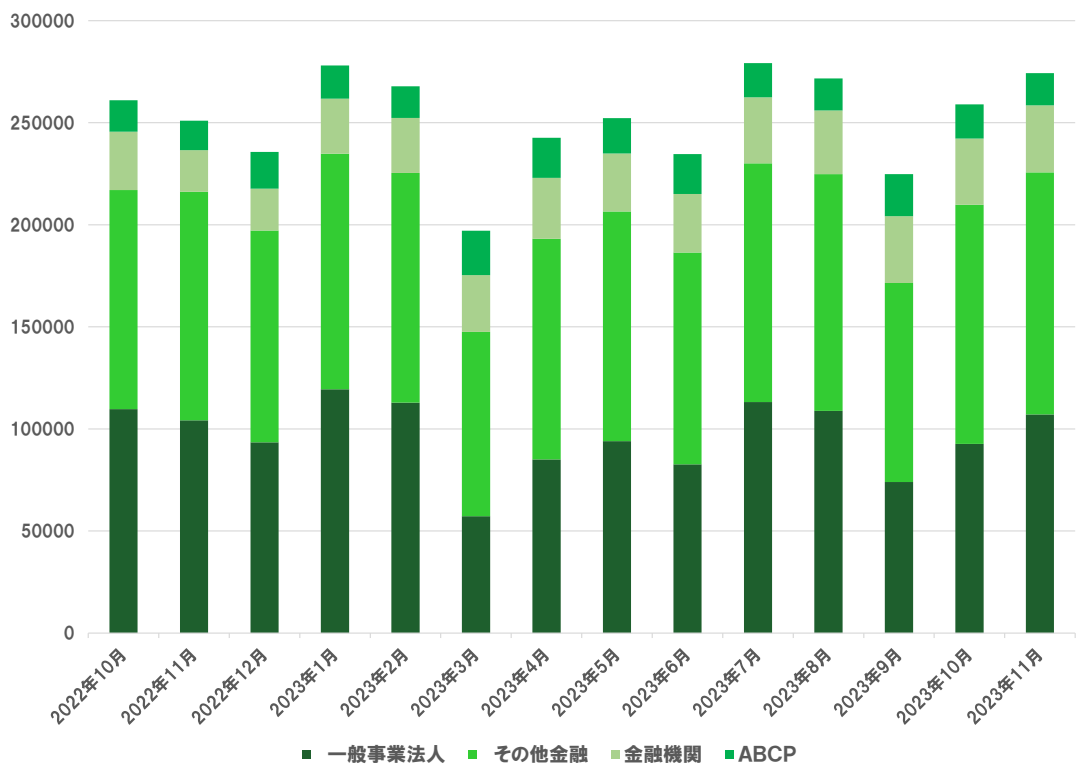
	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	17,270	17,190
2	NTT・TCリース株式会社	9,110	9,250
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	8,661	8,681
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	6,626	6,975
5	株式会社クレディセゾン	5,870	5,290
6	J A三井リース株式会社	5,780	5,700
7	みずほリース株式会社	5,760	5,605
8	SMBC日興証券株式会社	5,730	5,855
9	大和証券株式会社	5,595	5,120
10	三菱HCキャピタル株式会社	5,543	5,898

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2022年10月～2023年11月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会